

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
	<b>II 地域共生の実現</b>					
	<b>(1) 人権尊重</b>					
169	人権侵犯事件数（年間）	件	761（2013年）	減少（2018年度）	647	490
170	京都おもいやり駐車場利用証制度協力施設数	施設	1,005（2013年度末）	1,500（2018年度末）	1,314	1,434
171	ノンステップバスの導入比率	%	52.7（2012年度）	70（2020年度）	73.8	76.7
172	府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済駅舎数の割合（平均利用者数3,000人／日以上駅舎が対象）	%	81.0（2013年度）	100（2020年度）	88.2	87.8
	<b>(2) 地域力再生</b>					
173	地域力再生交付金による事業実施延べ団体数（累計）	団体	3,221（2013年度まで）	6,000（2018年度まで）	4,740	5,222
174	地域力再生プラットフォームにより生み出された協働事業数（年間）	事業	205（2013年度）	250（2018年度）	234	239
175	プロボノ派遣による事業内容等を改善した団体数（累計）	団体	9（2014年度）	200（2015～2018年度）	31	42
176	まちの公共員を配置し、地域課題に取り組む地域数（累計）	地域	2（2014年度）	8（2015～2018年度）	3	4

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
100.0	○	学校におけるいじめをはじめ、多くの分野で事件数が減少したが、インターネット等によるプライバシー侵害に関する事件数は増加した。 引き続き、第2次京都府人権教育・啓発推進計画に基づき、府民一人ひとりの人権意識の向上に向けた教育・啓発、相談体制の充実等に取り組む。	
86.7	○	2017年度は、協力施設数が少ない府南部を中心に協力を呼びかけた結果、協力施設数が増加した。 引き続き、協力施設数の増加に努める。	
138.7	○	国が定めた整備目標年次（2020年）までの整備完了を目指し、車両更新時等に順次整備を進めた結果、導入比率が上昇した（2016年度：1,022台/1,384、2017年度：1,092台/1,424台）。 今後も引き続き、事業者や関係市町等への働きかけや助言、調整等を行う。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
85.0	○	駅の利用者数の変動に伴い、対象となる駅数が増加し、増加した駅のうち1駅が段差未解消駅であったため、実績値が低下した。 今後も国が定めた整備目標年次（2020年）までの整備完了を目指し、引き続き、事業者や関係市町等へ働きかけや助言、調整等を行う。	進捗率は2018年度 目標(89%)で算出
72.0		制度開始から一定の年数が経過し、長期継続的な取組については、当該交付金以外の財源等を活用して実施する団体もでてきている。 今後は団体が自主財源を確保できるような支援も行いつつ、府内各地のイベント等の機会を捉え、新たな府民参画による地域活動の掘り起しとともに制度周知を行う。	
75.6		協働が一般化し、プラットフォームという形にとらわれない多様な主体による自主的な連携事業が展開してきたことに加え、行政発のプラットフォーム事業が固定化傾向にある。 今後は、交付金や協働コーディネーターによる事業創出を働きかけるとともに、NPO発の協働事業の提案を受け入れるなど柔軟な取組等をさらに進める。	
21.0		支援チームのリーダーを担う人材の不足により、内容や日程調整に時間を要したこと及びプロボノ派遣を委託した中間支援団体からの助言により課題が解決されたケースもあり、参考年間目標達成には至らなかった。 今後は中間支援団体主体の事業とし、広報等を支援予定である。	
50.0		亀岡市、八幡市、福知山市それぞれの公共員が地域課題の解決に向けて取り組み、2017年度をもって八幡市の公共員配置が終了したため、新たな配置地域の募集を行ったが、地域の選定に至らなかった。 2018年度は亀岡市への公共員配置終了（2018年7月末）を受け、新たな地域（2地域）に公共員を配置予定である。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
177	地域力ビジネスの創出数（累計）	件	31（2013年度まで）	281（2018年度まで）	751	1,076
178	府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数（累計）	人	6,000（2013年度）	25,000（2015～2018年度）	12,717	19,092
<b>(3) 新たなコミュニティづくり</b>						
179	地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数（年間）	件	206（2013年度）	260（2018年度）	240	252
180	コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った府営住宅の集会所数	箇所	25（2013年度末）	95（2019年度末）	38	41
181	認定・仮認定NPO法人数及び個人府民税の寄附金税額控除対象となる府条例指定のNPO法人数（累計）	法人	16（2013年度まで）	36（2018年度まで）	41	44
182	地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数（累計）	組織	9（2014年度）	20（2015～2018年度）	13	26
183	農山漁村地域における空き家の利活用数（年間）	件	22（2013年度）	50（2018年度）	143	218
<b>(4) 男女共同参画</b>						
184	暴力を防止するための地域活動拠点等への啓発箇所数（累計）	箇所	60（2014年度）	240（2015～2018年度）	136	222
185	ドメスティック・バイオレンス被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	42（2013年度）	50（2018年度）	52	43

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
418.0	○	府民自身がビジネス的な手法により新しい仕事や働き方で地域課題を解決する「ちーびず（京都地域カビジネス）」についてわかりやすく紹介する「カタログ発行事業」の開始により、一度に掲載できる情報が増え、また、「応援カフェ事業」や「ハンズオン事業」がちーびずの創出につながっている。 今後も、ちーびずを普及・推進することにより継続的なまちづくりを支援する。	
76.4	○	2009年度から当該事業を実施しており、広く府民に周知されたことにより、毎年同程度の参加人数となっている。 2018年度に府民公募型整備事業をリニューアルした「府民協働型インフラ保全事業」を創設し、府民との協働による、安心安全の向上やインフラ長寿命化の取組を推進する。	
85.2	○	農村地域で少子高齢化や人口減少が進む中、里の仕事人や里の公共員が地域住民とともに集落の再生を進めたことにより、交流イベント等が定着し、増加している。 今後も地域活性化や地域の伝統文化を守るため、里の仕事人や里の公共員による伴走支援とともに、企業や大学等の外部人材との協働した取組を推進する。	
28.1		改修期間中は集会所の使用ができなくなることから、利用頻度の高い集会所ほど団地自治会との調整に時間を要しているため、進捗率は低いですが、着実に実績値は増加している。 改修後の集会所の活用状況等を紹介する等、改めて事業内容を周知の上、改修整備を進めていく。	進捗率は2018年度目標(82箇所)で算出
140.0	○	認定・特例認定及び条例指定法人となることのメリットが府内NPO法人に浸透してきている。 今後は、認定・特例認定及び条例指定法人を目指すNPO法人への制度周知や組織強化支援を実施予定である。	
130.0	○	地域力再生活動団体等が資金を集める仕組みである「クラウドファンディング」への取組支援が団体へ普及しつつある。 今後も周知を図るとともに、ニーズに応じてきめ細かな支援を行っていく。	
700.0	○	2016年度の「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」施行以降、市町村や地元受入組織と連携した空家の清掃や移住者による空家改修などにより、空家の利活用数は順調に増加している。 今後も、空家の掘りおこし及びインターネットなどによる情報発信を効果的に行うとともに、「仕事」や「都市農村交流」の観点を含めた利活用を一層推進する。	
92.5	○	地域における集会等の場で積極的に啓発を行ったことなどにより、2017年度実績は、2016年度に比べて86箇所増加した。 今後も市町村と連携し、集会等の場で啓発を行う。	
12.5		DV被害により精神面の支援が必要となる等の深刻なケースが増えており、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合は、数値目標に対して低進捗である。 引き続き、家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）を中心に市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談や保護、自立支援等を実施する。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
186	企業における女性 リーダー育成研修の 受講者数（累計）	人	164（2014年度）	800（2015～2018年度）	542	939
187	府庁における女性管 理職の割合	%	10.6（2014年度）	15（2017年度）	14.8	15.9
188	男女共同参画事業の 男性の参加者割合	%	26.5（2013年度）	40（2018年度）	34.1	37.2
189	府職員における育児 休業取得率（男性）	%	6.3（2013年度）	10（2015年度）	7.4	10.5
190	府職員における育児 休業取得率（女性）	%	100（2013年度）	100（2015年度）	100	100
191	マザーズジョブカ フェでの相談者のう ち、就職した人数 （年間）	人	1,023（2013年度）	1,200（2018年度）	1,277	1,419
<b>(5) ふるさと定住</b>						
192	携帯電話不感地域世 帯数	世帯	99（2013年度末）	0（2018年度末）	62	55
193	超高速ブロードバン ド利用不能世帯数	世帯	3,800（2013年度末）	1,900（2018年度末）	20	20
194	水洗化普及率（汚水 処理人口普及率）	%	96.8（2013年度）	100（2020年度）	97.8	98.0

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
117.4	○	女性のキャリアの段階別のキャリアアップ上の課題にきめ細やかに対応するために、新たに女性役員育成研修を内閣府との共催により実施したため、実績が増加した。 今後も、京都ウィメンズベースアカデミーでキャリア別研修を実施するとともに、企業における中核人材となる女性を育成する研修を新たに実施する。	
82.8		政策決定を行うポストなどへの登用を積極的に行い、女性管理職割合は着実に上昇した。 研修や民間人材との交流も行いつつ、引き続き多様な分野で積極的な登用を行っていく。	進捗率は2018年度目標(17%)で算出
79.3	○	男性も参加しやすい企画等の実施により、2017年度実績は2016年度と比べ、3.1ポイント増の37.2%となり、年々増加している。 今後も、地域住民等男性も参加しやすい企画等を実施する。	
73.7	○	制度の周知及び休暇を取得しやすい職場環境づくりを行い、取得率が上昇した。 こうした取組を引き続き推進し、取得率のさらなる向上につなげていく。	進捗率は2018年度目標(12%)で算出
100.0	○	育児休業からの復帰後も含め、女性が活躍できる組織づくりや、働きやすい職場環境づくりに引き続き精力的に取り組む。	
223.7	○	2010年8月にマザーズジョブカフェを開設し、子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに合わせた、就業と子育てのワンストップ支援等を行い、就職者は年々増加している。 今後も、多様なニーズに応じて子育てと就業をワンストップで支援する。	
44.4		地理的条件、事業採算上の問題があり、携帯電話事業者の参画が困難で、容易に減少できない地区が多い。 不感地域が解消されるよう国に要望するとともに、市町村と携帯事業者のマッチングが円滑に進むよう支援していく。	
198.9	○	京都市の一部で利用不能世帯が存在する。 今後も条件不利地域において情報格差が生じないよう市町村からの相談に対応するとともに、国に対し支援策の拡充を要望していく。	
75.0		水洗化普及事業を終えた市町村も増えてきたことから普及率の伸びは鈍化している。 京都府水洗化総合計画では「水洗化を希む全ての府民の水洗化実現」を目標に掲げているが、水洗化を希望しない府民も相当数存在するため100%は達成できない可能性もあるが、引き続き下水道・浄化槽等の整備を進める。	進捗率は2018年度目標(98.4%)で算出

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値(A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値(B)
195	農山漁村へ移住した 都市住民等の人数 (累計)	人	35 (2013年度)	400 (2015~2018年度)	614	1,166
196	農業振興地域の農用 地における再生可能 な耕作放棄地面積	ha	516 (2012年度末)	0 (2020年度末)	287	245
197	里の公共員を配置す る等過疎高齢化が進 む農山漁村で地域再 生活動に取り組む地 区数	地区	46 (2014年度末)	50 (2018年度末)	49	49
198	都市住民等による農 村保全ボランティア 活動実施地区数(年 間)	地区	15 (2011~2013 年度平均)	19 (2018年度)	21	21
199	野生鳥獣による農産 物被害額(年間)	万円	48,500 (2013年度)	26,000 (2018年度)	29,900	26,400
	府内販売農家1戸当 たりの平均総所得 (年間)	万円	553 (2012年度)	553 (2018年度)	—	—
200	農山漁村ビジネス興 しに取り組む明日の 京都村づくり事業等 を実施する地区数	地区	7 (2013年度末)	27 (2018年度末)	15	16
201	府の支援による農家 民宿の開設数(累 計)	軒	51 (2013年度まで)	90 (2018年度まで)	76	87



進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
291.5	○	<p>2016年度の「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」施行以降、移住促進特別区域の指定範囲が拡大するとともに、市町村や地元受入組織と連携した移住者支援体制も成熟しつつあることから、順調に移住者数が増加している。</p> <p>今後も、移住希望者及び受入組織等のニーズに沿った、「住まい」と「仕事」のパッケージ支援を進め、一層の移住者数の増加を目指す。</p>	
65.1		<p>耕作放棄地面積は減少しているが、担い手の高齢化、鳥獣被害の深刻化による営農意欲の減退、条件不利地のため新たな担い手が確保できないなどの理由から、農地の荒廃化が進んでいる。</p> <p>今後も農地法に基づく「遊休農地に関する措置」の適切な実施、京力農場プランの策定・更新や農地中間管理事業の推進等により、農地の有効利用や耕作放棄地の再生を促進する。</p>	進捗率は2018年度目標(100ha)で算出
75.0		<p>府職員である「里の仕事人」が地域に入り、地域住民と連携して粘り強い対話や働きかけを行うことで地域再生活動の取組が継続できている。</p> <p>農村地域での少子高齢化、人口減少が進む中、引き続き、未実施地域への啓発を行うとともに、持続性ある農村コミュニティの構築に向けた組織体制の強化、地域外人材の活用等に向けた仕組みづくりを進める。</p>	
150.0	○	<p>豊かな自然環境や安心な食の確保への期待から、都市住民から農山漁村との交流やボランティア活動に対する希望が増加している。</p> <p>さらなる推進のため、農村体験やボランティアの受入に必要な地域の人材確保など受入体制の強化を行う。</p>	
98.2	○	<p>2017年度はシカ、イノシシの捕獲頭数が高い水準で維持され、恒久型防護柵の整備率も約97%となったことにより、被害額の低減が一定進み、目標達成に向けて順調に推移している。</p> <p>今後も引き続き、捕獲の強化、防護柵の整備及び防除効果の維持並びに担い手の確保、育成など総合的な鳥獣対策を推進する。</p>	
—		※2014年度実績分から国が公表せず	2014年度実績分から国が公表を取りやめ
45.0		<p>地域資源を活用した農業ビジネスへの地域の関心は高いものの、農村の活動組織におけるノウハウや資金不足が課題となっており、事業実施まで至らず、1地区の増加にとどまった。</p> <p>これらを支援するための担い手確保及び外部専門家等の招へいなど、農村地域のトータルマネジメントを行う持続的な体制づくりに向けた取組を推進する。</p>	
92.3	○	<p>2016年度の国の制度改正により、農林漁業者以外の者であっても農家民宿を開設することが可能となった影響もあり、開設数の増加に繋がった。</p> <p>国も農家民宿などによる「農泊」を積極的に推進しており、今後も農村滞在旅行者数の増加が見込まれることから、引き続き、農家民宿の開業をきめ細かくサポートする。</p>	